

2009年度(平成21年度)

公立図書館における評価に関する報告書

平成22年3月

全国公共図書館協議会

はじめに

全国公共図書館協議会では、平成 20 年度・21 年度の 2 ヶ年計画で、公立図書館における評価の調査研究に取り組んでまいりました。

近年、公共図書館を取り巻く環境は財政面・人員面ともに大変厳しい状況となっており、指定管理者制度の導入や P F I 事業者による運営、サービス事業の委託など、さまざまな運営形態が導入されております。また、生涯学習社会の進展により、地域の学習・情報拠点として公共図書館が果たす役割は重要なものとなってきており、運営形態の如何にかかわらず、効率的・効果的な運営、サービスの実施することが求められています。

そうした情勢のなか、図書館評価の重要性が高まり、平成 20 年 6 月に改正された図書館法においては、図書館の運営の状況に関する評価についての項目が新たに設けられました。

全国公共図書館協議会では、そうした状況を背景に、公立図書館における図書館評価をテーマとして調査・研究事業を進めてまいりました。

現在、図書館評価に関する考え方や実施方法についての情報が少ない中、全国公共図書館協議会が、このテーマに取り組んだことには、大きな意義があると考えています。

平成 21 年度は、平成 20 年度に実施した「公立図書館における評価に関する実態調査」の主な項目について分析し、この報告書の第 1 章にまとめています。第 2 章では、平成 20 年度の実態調査の回答をもとに、全国 7 地区のなかから、評価について 14 館、調査について 2 館へ追加調査を実施し、事例として紹介しています。行政評価や図書館独自の評価などさまざまな事例を取り上げました。第 3 章では、「図書館評価作成マニュアル」を作成し、第 4 章で、実態調査によって明らかになった問題点等の整理を行い、今後、公立図書館においてそれぞれの図書館の実績を踏まえた図書館評価が実施できるよう、提言をまとめています。

本報告書が、公立図書館における図書館評価をさらに充実させるための資料として、図書館サービスや運営の一層の発展に寄与できれば幸いです。

なお、この報告書は慶應義塾大学文学部教授 岸田和明氏の助言のもと、編集委員会において協議を重ね、岸田氏と編集委員の大石氏が中心になって、分担執筆いたしました。

岸田和明教授をはじめ、追加調査に御協力くださった各館の皆様に厚く御礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

全国公共図書館協議会

全国調整委員会

目 次

第1章	自治体の図書館評価の実施に関する調査結果	1
1	業務統計及び来館者調査に基づく評価の実態	3
2	評価の実施の実態	7
第2章	公立図書館における評価・調査の実態調査(事例)	11
1	青森県立図書館(自己評価)	13
2	郡山市中央図書館(行政評価)	16
3	石川県図書館(重点目標)	18
4	東京都立図書館(自己評価)	19
5	杉並区立図書館(図書館経営評価)	21
6	横浜市中心図書館(目標と振り返り)	23
7	犬山市立図書館(行政評価)	26
8	豊中市立図書館(運営状況に関する評価)	27
9	滋賀県立図書館(組織目標、しがベンチマーク)	30
10	熊取町立熊取図書館(図書館計画)	33
11	岡山県立図書館(中期サービス目標達成評価シート)	36
12	高知県立図書館(事業目標とチャレンジプラン)	38
13	福岡県立図書館(図書館評価)	42
14	伊万里市民図書館(「伊万里市民図書館の望ましい基準」と実績)	45
15	久喜市民図書館(CS(顧客満足度)調査)	46
16	鳥取県立図書館(来館者アンケートと電子アンケート)	47
第3章	図書館評価作成マニュアル	51
1	評価の目的と種類	53
2	マニュアル 方法と留意点	54
3	まとめ	61
第4章	まとめと提言	67
1	日本の公共図書館における評価の実態	69
2	日本の公共図書館における評価の今後	70
	全国調整委員会委員・編集委員名簿	73